

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名	夏季大学講座事業費		部課コード	2006	予算事業科目	011007020430	事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	教育委員会	部局長名(2次評価者)	松原和廣		個別事務	全部	11007020430	-	
	担当部署	生涯学習課	所属長名(1次評価者)	秋沢大助			-			
	電話番号	088-822-6394	E-mail	kc-200600@city.kochi.lg.jp			-			

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け				
会計	01 一般会計	目標	02 Bいきいきと輝き安心して暮らせる都市	政策基本方針	すべての市民が健康で文化的な生活を送れるように、生きがいを育む生涯学習・スポーツへの参加を促進するとともに、生涯にわたる一貫した心身の健康づくりに取り組みます。
款	10 教育費	政策	02 生きがいを輝く生涯学習・スポーツの環境づくり		
項	07 社会教育費	施策	01 生涯学習活動の支援		
目	02 公民館費	区分	01 公民館		

2 事業の根拠

法律・政令・省令	社会教育法第22条	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	一般市民			
意図	どのような状態にしていけるのか	市民の知的開発、教育の向上、情操の涵養を図る。			
手段	事業実施体制等	高知市教育委員会、(財)高知市文化振興事業団、高知新聞社、RKC高知放送の共催により実施。(財)高知市文化振興事業団に事業委託している。			
		事業開始年度 昭和26年度 事業終了年度			
活動内容	どのような事業活動を行うのか	毎年8月1日から10日間(土・日曜日を除く)、各界で活躍する著名人10人を講師として、午後6時半から8時までの90分間の講演会を行っている。受講生は、原則として10日間とおしの受講票を購入し、10回連続の夏季集中講座を通じて情操を涵養する。			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	総入場者数(人)	10日間の総入場者数。市民のニーズをダイレクトに表す。		
	B	受講申込者数(人)	受講票(通し券)の申込者数。全講演を通して考えた場合どの程度魅力的な顔ぶれであるかを表す。		
	C	当日券による入場者(人)	通し券によらず、目当ての講師を聞きに来た人数。夏季大学に対する市民のニーズを表す。		

4 事業の実績等

		19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	総入場者数(人)	10,000	10,000	10,000	10,000	
		実績	6,284	11,012	9,952		
	B	受講申込者数(人)	1,200	1,200	1,200	1,200	
		実績	967	1,792	1,563		
	C	当日券による入場者(人)	200	200	300	300	
		実績	138	306	306		
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)	7,760	8,359	8,336	8,297	
		財源内訳	国費(千円)				
			県費(千円)				
			市債(千円)				
			その他(千円)				
			一般財源(千円)	7,760	8,359	8,336	8,297
	翌年度への繰越額(千円)						
	② 概算人件費等	人件費等(千円)	7,500	7,500	7,500	7,500	
		正規職員(千円)	7,500	7,500	7,500	7,500	
			その他(千円)				
			人役数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00
		正規職員(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	
			その他(人)				
	総コスト=①+②(千円)		15,260	15,859	15,836		
市民1人当たりコスト(円)		45	47	47			
年度末住民基本台帳人数(人)		341,544	340,695	339,714	総コスト/年度末人口		

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

○マスコミでの露出度が高い講師の多寡が、受講票（通し券）の売れ行きに大きく影響する。  
 しかし、人気の講師が必ずしもレベルの高い講義を行うとは限らず、より大切なのは実際に受講した方がどの程度満足するかということである。  
 ○通して来てくれる方が、結果として「夏季大学なら講師選定に間違いがない」との認識を持ち、知名度にかかわらず受講してくれるよう、講師のレベルを保っていくことが重要である。  
 ○さまざまな分野の知識を身につけることにより、情操の涵養を促すというのが夏季大学の理念である。一方で、近年は興味の対象が細分化し、当日券を買って興味がある講義のみを受講する人が増加している。夏季大学の理念を保ちつつ、こうした傾向にどのように折り合いを付けていくのかということも今後の課題である。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 24 日）

評価項目		評価基準		1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 〔施策体系等での位置付け〕 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	4.0	本事業は第一線の講師を招くことにより、市民が様々な分野の最先端の知識を身につけ、市民の知的好奇心を満たすきっかけになるもので、総合計画に掲げる「生涯学習活動の支援」「総合的な生涯学習の展開」に合致している。 年により若干の受講者数の増減はあるが、本年度で第60回を迎え、夏の風物詩として市民の間に定着している。	
		B (3) 一部結びつく				
		C (1) あまり結びつかない				
		D (0) 結びつかない				
② 〔市民ニーズの傾向〕 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B				
	B (3) 横ばいである					
	C (1) 少ない、減少している					
	D (0) ほとんどない					
事業内容の有効性	③ 〔成果の達成状況〕 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	3.0	講師の知名度や「旬」により受講者数が増減する傾向があり、予算減により謝金の高い著名講師の招聘が困難になってきているが、アンケートを取るなどして参加者のニーズを満たすプログラムになるよう工夫している。	
		B (3) 概ね達成している				
		C (1) あまり順調ではない				
		D (0) 十分な成果を望めない				
	④ 〔事業の手法・活動内容〕 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	B			
		B (3) 概ね妥当である				
		C (1) 検討の余地がある				
		D (0) 見直しが必要である				
事業実施の効率性	⑤ 〔アウトソーシングの可能性〕 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	5.0	(財)高知市文化振興事業団に事業委託済み。	
		B (3) 行政主体が望ましい				
		C (1) 検討の余地はある				
		D (0) 十分可能である				
	⑥ 〔事業統合・連携・コスト削減〕 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A			
		B (3) 概ね効率的にできている				
		C (1) 検討の余地がある				
		D (0) 十分可能である				
事業実施の公平性	⑦ 〔受益者の偏り〕 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	4.0	受講券の販売は発売日・時間、発売場所を事前に広報し、誰でも公平に購入できるようになっている。受講料については、広く市民の学習機会の提供と情操の涵養のため、一般財源の負担も一定必要だが、受益者負担の考え方をともに検討する必要がある。22年度は受講料を見直し(3,000円→3,600円)。	
		B (3) 概ね保たれている				
		C (1) 偏っている				
		D (0) 公平性を欠いている				
	⑧ 〔受益者負担の適正化〕 事業実施の財源として、受益者者負担割合(一般財源負担割合)は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	B			
		B (3) 概ね適正な負担割合である				
		C (1) 検討の余地がある				
		D (0) 検討すべきである				
総合点	16.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)			
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 24 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	一次評価者に同じ
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--